



平成19年5月期 決算短信 (非連結)

平成19年7月5日

上場会社名 日本オラクル株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4716 URL <http://www.oracle.co.jp/corp/index.html>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名)新宅 正明
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 最高財務責任者 (氏名)松岡 繁 TEL (03)5213-6666
 定時株主総会開催予定日 平成19年8月29日 配当支払開始予定日 平成19年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年5月期の業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	100,767	10.1	36,781	14.5	37,190	15.5	22,134	16.6
18年5月期	91,564	10.0	32,126	11.9	32,206	11.8	18,988	11.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年5月期	174.24	174.12	27.6	32.7	36.5
18年5月期	149.51	149.40	24.3	29.6	35.1

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 一百万円 18年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	116,839	81,463	69.7	640.67
18年5月期	110,917	78,714	71.0	619.72

(参考) 自己資本 19年5月期 81,398百万円 18年5月期 78,714百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	23,829	△6,357	△19,435	16,401
18年5月期	22,216	△8,067	△17,666	18,364

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	60.00	90.00	150.00	19,051	100.3	24.4
19年5月期	64.00	100.00	164.00	20,835	94.1	26.0
20年5月期(予想)	70.00	103.00	173.00		94.3	

3. 平成20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	53,700	17.3	17,000	8.7	17,000	7.5	10,100	2.8	79.50
通期	118,300	17.4	39,500	7.4	39,500	6.2	23,300	5.3	183.39

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、19 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年5月期 127,052,471 株 18年5月期 127,016,371 株
- ② 期末自己株式数 19年5月期 1,790 株 18年5月期 300 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記予想は、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関しては、5 ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用環境の改善等により、緩やかな景気拡大基調が続きました。

当社はこのような経営環境の中、更なる成長を実現するために、製品カテゴリ毎の組織編制による営業力の強化に継続的に取り組むとともに、顧客カバレッジの拡大ならびにパートナービジネスの拡充を図り、顧客のニーズに合った製品やサービスを提案する体制を整えてまいりました。

平成18年6月には、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社と相互に販売許諾契約を締結し、米国オラクル・コーポレーションが買収した企業の製品(以下「買収製品」という)を含めて拡大した製品群を適時に提供する体制を整えました。また、平成19年2月には、「Oracle E-Business Suite Release 12」をはじめとするビジネス・アプリケーション部門の主要製品群の最新版を、世界6大陸において開催したイベント「Applications Unlimited」において発表しました。このほか、新しい注力分野であるミドルウェアとアプリケーションの売上高を大幅に伸ばしました。

このような経営活動の結果、当期の売上高1,007億67百万円(前期比92億3百万円、10.1%増)、経常利益は371億90百万円(前期比49億83百万円、15.5%増)、当期純利益は221億34百万円(前期比31億46百万円、16.6%増)となり、売上高、経常利益、純利益はそれぞれ過去最高となりました。

各部門別の営業の概況は次のとおりであります。

【ソフトウェア関連】

(i) データベース・テクノロジー

当部門においては、既存システムのインフラ統合、エンタープライズ・アーキテクチャ構築ならびにメインフレームからオープンシステムへの移行といった顧客のシステム投資の動きを受けて、基盤システムのグリッド化が進んでおります。これにより、収益基盤であるデータベース製品に加え、オプション製品において強い需要がありました。

また、日本版SOX法に対応するためのセキュリティ強化やコンプライアンスを目的としたシステム構築の重要性の高まりを受け、ID管理製品をはじめ、成長基盤として注力しているフュージョン・ミドルウェア製品の販売が急拡大しました。

これらの結果、売上高は420億84百万円(前期比10億23百万円、2.5%増)となりました。

(ii) ビジネス・アプリケーション

当部門においては、日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社と相互に販売許諾契約を締結したことにより、製品ならびにソリューションが大幅に拡大したことに加え、組織改編や人員の強化によって営業力、ソリューション提案力が向上し、大型案件の獲得が加速しました。

また、パートナー企業と連携して、オラクルのアプリケーション製品に精通した技術者数を大幅に増やすことで、顧客への導入体制を強化する施策も開始し、競争力の向上にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は53億71百万円(前期比20億76百万円、63.0%増)と急拡大しました。

(iii) アップデート&プロダクト・サポート

当部門においては、ソフトウェアプロダクトの販売増加に加え、顧客にとって競争力強化に欠かせない情報システムの保守・運用についての意識の高まりや、当社の製品サポートサ

ービスへの信頼、満足度の向上により、高いサポート契約率ならびに更新率を維持しました。

これらの結果、当部門の売上高は425億25百万円(前期比41億59百万円、10.8%増)と堅調に推移しました。

以上により、データベース・テクノロジー部門とビジネス・アプリケーション部門を合計したソフトウェアプロダクト売上に、関連するアップデート&プロダクト・サポート部門の売上を加えたソフトウェア関連部門の売上高は899億81百万円(前期比72億59百万円、8.8%増)と過去最高となりました。

【サービス】

(i) アドバンスド・サポート

当部門においては、特に顧客のミッション・クリティカルなシステムにおいて当社技術者が遠隔地より24時間365日の保守・運用を行うことで、より付加価値の高いサポートを提供することができる「Oracle On Demand」や、通常の製品サポートのレベルにとどまらず、それぞれの顧客に合わせたより先進的なサポートサービスを提供する「Advanced Customer Services」の双方のサービスにおいて、強い需要が続いており、それに対応するための人員拡充、体制強化を進めてまいりました。

これらの結果、売上高は14億67百万円(前期比2億88百万円、24.5%増)と大幅に伸びました。

(ii) エデュケーションサービス

当部門においては、ソフトウェアプロダクトの販売が堅調なこと、景気の回復に伴い企業の雇用が拡大し、新入社員や中途社員等に対するIT技術研修の需要が拡大したこと、また新しい製品やソリューションに対応するための技術者育成に対する旺盛な研修需要が続いていることから、パートナー企業や顧客に対する研修サービスの提供が拡大を続けております。

これらの結果、売上高は21億13百万円(前期比1億37百万円、7.0%増)となりました。

(iii) コンサルティングサービス

当部門においては、テクノロジーコンサルティング分野では、顧客企業のシステム基盤整備ならびにシステム安定稼働に向けた技術支援サービスに加え、買収製品の導入に関連したテクノロジーコンサルティングサービスが増加しました。

アプリケーションコンサルティング分野では、大規模プロジェクトのコンサルティングサービスの需要が拡大し、大型案件を順調に獲得しました。

これらの結果、売上高は72億5百万円(前期比15億17百万円、26.7%増)と大幅に伸びました。

以上により、サービス部門の売上高は107億86百万円(前期比19億44百万円、22.0%増)となりました。

各部門別の売上高は次のとおりとなっております。

区 分	平成18年5月期		平成19年5月期		
	金 額 百万円	構成比 %	金 額 百万円	構成比 %	対前期比 %
データベース・テクノロジー	41,060	44.8	42,084	41.8	2.5
ビジネス・アプリケーション	3,294	3.6	5,371	5.3	63.0
ソフトウェアプロダクト小計	44,355	48.4	47,455	47.1	7.0
アップデート&プロダクト・サポート	38,366	41.9	42,525	42.2	10.8
ソフトウェア関連計	82,721	90.3	89,981	89.3	8.8
アドバンスト・サポート	1,178	1.3	1,467	1.5	24.5
エデュケーションサービス	1,976	2.2	2,113	2.1	7.0
コンサルティングサービス	5,687	6.2	7,205	7.2	26.7
サービス計	8,842	9.7	10,786	10.7	22.0
合 計	91,564	100.0	100,767	100.0	10.1

(注) 金額は単位未満を切り捨て、構成比ならびに対前期比は単位未満を四捨五入で表示しております。

②次期の見通し

今後の我が国経済は、好調な企業収益を背景に、引き続き設備投資は増加傾向で推移すると考えられ、また、この企業収益の好調さが家計部門へ波及するなど、国内民間需要に支えられ、今後とも緩やかに景気の拡大が続くものと思われま。

このような環境のもと、当社は平成19年6月1日より、従来日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社が主に取り扱ってきたフロントオフィス製品の取り扱いを開始し、製品ならびにサービスに関わる新規の契約について、当社との契約に一本化することといたします。また、サポート・コンサルティング・エデュケーション等のサービス提供窓口も、順次当社に一本化していくことにより、全ての事業における取引窓口を統一し、シンプルかつ効率的なオペレーションを実現すべく、当社と日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社との相互販売許諾契約による協業体制について、更に強化することといたします。

以上により、平成20年5月期の業績は、売上高1,183億円(前期比175億32百万円、17.4%増)、経常利益395億円(前期比23億9百万円、6.2%増)、当期純利益233億円(前期比11億65百万円、5.3%増)、1株当たり当期純利益183円39銭を見込んでおります。

[業績予想に関する留意事項]

本資料に含まれている業績予想等、歴史的事実以外の事象については、本資料の発表日において入手可能な情報から判断された一定の前提に基づき日本オラクル株式会社が策定したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は1,168億39百万円(前期末比59億22百万円増)となりました。純資産は814億63百万円(前期末比27億49百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期においては、税引前当期純利益376億13百万円(前期比54億9百万円増)を計上しま

した。これは主に法人税等の支払 (143 億 31 百万円)、売上債権の増加 (14 億 55 百万円)、仕入債務の減少 (18 億 62 百万円) によるものです。これらの結果、営業活動により得られた資金は、238 億 29 百万円 (前期比 16 億 12 百万円増) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、63 億 57 百万円 (前期比 17 億 10 百万円減) となりました。これは主に有価証券の取得及び本社ビル取得のための中間金の支払によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、194 億 35 百万円 (前期比 17 億 68 百万円増) となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べ 19 億 63 百万円減少し、164 億 1 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成 17 年 5 月期	平成 18 年 5 月期	平成 19 年 5 月期
自己資本比率 (%)	72.4%	71.0%	69.7%
時価ベースの自己資本比率	507.7%	571.4%	589.4%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。剰余金の配当については、当社の収益状況、事業計画に基づく資金需要、その他経営上必要な内部留保を考慮しつつ、期間収益を株主に対し積極的に還元していくことを当期および今後当面の間における基本方針といたします。剰余金の配当方法については金銭での配当といたします。

自己株式の取得、準備金の額の減少、剰余金のその他の処分については、当社の財務状況等を勘案し、適宜、適切な対応を検討いたします。

当期の配当金につきましては、中間配当金として 1 株当たり 64 円を実施しておりますが、1 株あたり期末配当金は 100 円とし、1 株当たり年間配当金は 164 円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、当社の利益還元方針等に基づき、上述の業績が達成されることを前提として、1 株当たり年間配当金を 173 円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社が認識している事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。なお、本項内の将来に関する記載は、短信公表日現在において、当社が判断したものであります。

①オラクル・コーポレーションとの関係

当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当社の今後の事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

(i) オラクル・コーポレーションの製品・技術への依存

当社は、オラクル・コーポレーションの開発する製品を日本市場に提供しているため、同社の製品・技術に依存しております。従って、同社の新製品・更新版製品の投入が遅れた場合、重大な欠陥や瑕疵が存在した場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(ii) ロイヤルティの料率および適用範囲の変更の可能性

当社は、親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産権の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーションと販売代理店契約、およびオラクル・コーポレーションの子会社である日本オラクルインフォメーションシステムズと相互に販売許諾契約を結んでおり、これらの契約に基づき、オラクル・コーポレーションより日本市場向けに製品の供給を受け、その対価として当該製品の売上高に対する一定割合をロイヤルティとしてオラクル・インターナショナル・コーポレーション、一部製品については日本オラクルインフォメーションシステムズに支払っております。当該ロイヤルティの料率および適用範囲は、オラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。オラクル・コーポレーションから供給を受ける製品やサービスの内容等の変更、移転価格税制等により、料率または適用範囲が変更となった場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iii) Shared Service Center(シェアードサービスセンター)との関係

当社は、全世界のオラクル・グループの事務管理業務を統合・標準化したシェアードサービスセンターを利用し、経営の効率化を図っております。支払業務や受注業務等の経理業務を同センターに移管しておりますが、同センターの処理能力を超えた場合や、予期せぬ事象等により同センターが適切なサービスを提供できなかった場合等には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(iv) 自然災害等によるシステム障害

オラクル・コーポレーションを中心に、オラクル・グループ全体における、システムの最適化および業務手続の統一化により、業務効率化を図る GSI (Global Single Instance) を推進しております。これに伴って、文書保存用のコンピュータ・サーバー、電子メール、購買・調達等様々な社内システムをオラクル・グループ各社と共有しております。日本国内のみならず、日本国外において地震等自然災害によって共有システムに障害等が生じた場合、当社の事業活動に支障が生じ、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。こうした事態を想定し、当社独自の災害発生時の対処、復旧計画、データのバックアップ体制を構築、定期的に内容の見直しを実施するとともに、当社を含む全世界のオラクル・グループ共通の Business Continuity Management Program (事業継続マネジメントプログラム) を構築しています。

②特定の売上項目への依存

当社の売上高のうち、リレーショナルデータベース管理システム「Oracle10g」に代表されるデータベース・テクノロジー製品群の売上高の占める割合が高いことが特徴です。当期における当該製品群の売上が、当社売上高に占める割合は、41.8%となっており、当該製品群の販売動向は当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

③間接販売(パートナーモデル)への依存

当社の製品は、主に、ハードウェアメーカーやシステムインテグレータ、独立系ソフト開発会社等のパートナー企業との協業によって、販売されております。当社の顧客は、製造業、流通業、金融業、通信業、サービス業、官公庁、教育機関など業種、業態を問わず多岐にわたっており、規模的にも大企業から小規模事業者まで広範囲となっております。当社では、これらの幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、パートナー企業を経由した間接販売に注力しており、ソフトウェアプロダクトにおける間接販売による売上高は、当期において約9割を占めております。従って、パートナー企業との安定的信頼関係の維持は、当社の将来にとって重大な意義を持ちます。例えば、パートナー企業との関係が悪化した場合、競合会社が当社のパートナー企業と戦略的提携を行った場合、パートナー企業の財政状態が悪化した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

④プロジェクトの管理

当社は、顧客がソフトウェアプロダクトを導入する際に、導入計画、システム設計計画、シ

システム運用等の顧客支援作業を行っております。品質、開発期間、採算の管理徹底等プロジェクト管理の強化を図っておりますが、顧客からの仕様変更や当初見積以上の作業の発生等によりプロジェクトの進捗が当初の計画から乖離した場合、追加費用の発生や納期遅延に伴う違約金が発生し、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑤Oracle On Demand 事業

当社が積極的に取り組んでいる Oracle On Demand 事業は、当社製品を導入している顧客のシステムが対象であり、当社が顧客に代行して、顧客システムの監視およびシステム管理業務を実施するものです。したがって、当社従業員、または当社の管理下にある社外要員の過失が原因となって、顧客のシステムを停止に追い込み、ひいては顧客業務の遅滞や機会損失が発生した場合、損害賠償等、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑥競争激化の可能性

当社が事業を展開する情報サービス産業は、競争が激しく、技術革新が急速に進展するため、業界や競合会社の動向によって、当社の経営成績および財政状態等は影響を受ける可能性があります。例えば、新規参入者を含めた競争激化による価格低下圧力の高まり、競合会社の競争優位な新製品の投入や競合会社同士の戦略的提携といった場合には、当社の競争力、市場占有率等に影響を与える可能性があります。

⑦有価証券の保有リスク

当社は社内の投資運用方針に従い、円貨建債券を保有しております。投資資産の運用・管理にあたっては、オラクル・コーポレーションの子会社であるデルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションとアドバイザリー契約を締結し、極めて高い安全性と適切な流動性の確保に万全を期しておりますが、万一、債券の発行体である企業や外国政府等の財政状態が悪化し、債務不履行（デフォルト）の事態が発生した場合、損失が発生する可能性があります。

⑧ストックオプション制度

当社は、取締役および従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高めることを目的に、ストックオプション制度を実施しております。平成19年5月31日現在、新株予約権の目的となる株式の数は合計で2,077,350株、発行済株式総数の1.6%に相当しております。これらのストックオプションが権利行使されれば、当社の1株当たりの株式の価値が希薄化する可能性があります。

⑨将来の企業買収・合併

当社は、当社独自の事業戦略あるいは親会社のグローバルな事業戦略の一環で、将来、買収や合併を実施する可能性があります。これに伴い、買収先企業や買収先事業を効果的かつ効率的に当社の事業と統合出来ない可能性や、買収先企業の重要な顧客、仕入先、その他関係者との関係を維持出来ない可能性や買収資産の価値が毀損し、損失が発生する可能性などがあります。このような事象が発生した場合には、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑩個人情報管理

当社は、事業遂行に関連して、多数の個人情報を有しています。これらの個人情報については、社内規程の制定、従業員への教育等管理を徹底しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性が皆無ではなく、このような事態が生じた場合、当社の社会的信用に影響を与えるとともに、その対応のための不測の費用負担が発生する可能性があります。

⑪法的規制等

当社の事業遂行に際しては、様々な法律や規制の適用を受けております。当社は、これら法律、規制等を遵守すべく、社内体制の確立や従業員教育等に万全を期しておりますが、万一当社に

対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、多額の訴訟対応費用の発生や、損害賠償金の支払の可能性があります。このような場合、当社の経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑫上場廃止基準

平成19年5月末現在、当社の発行済株式総数のうち74.7%をオラクル・ジャパン・ホールディング・インクが所有しており、株式分布のうち上位株主の占める割合が高くなっております。上位株主の保有比率が上昇した場合、当社の上場株式数に占める少数特定者持株数の割合が東京証券取引所の上場廃止基準(75%)に抵触する可能性があります。

ただし、東京証券取引所の「上場制度総合プログラム2007」に基づく上場制度の整備等により、少数特定者持株数比率基準の見直しが行われた場合、当社が上場廃止基準に抵触する可能性は、大幅に減少するものと思われま

2. 企業集団の状況

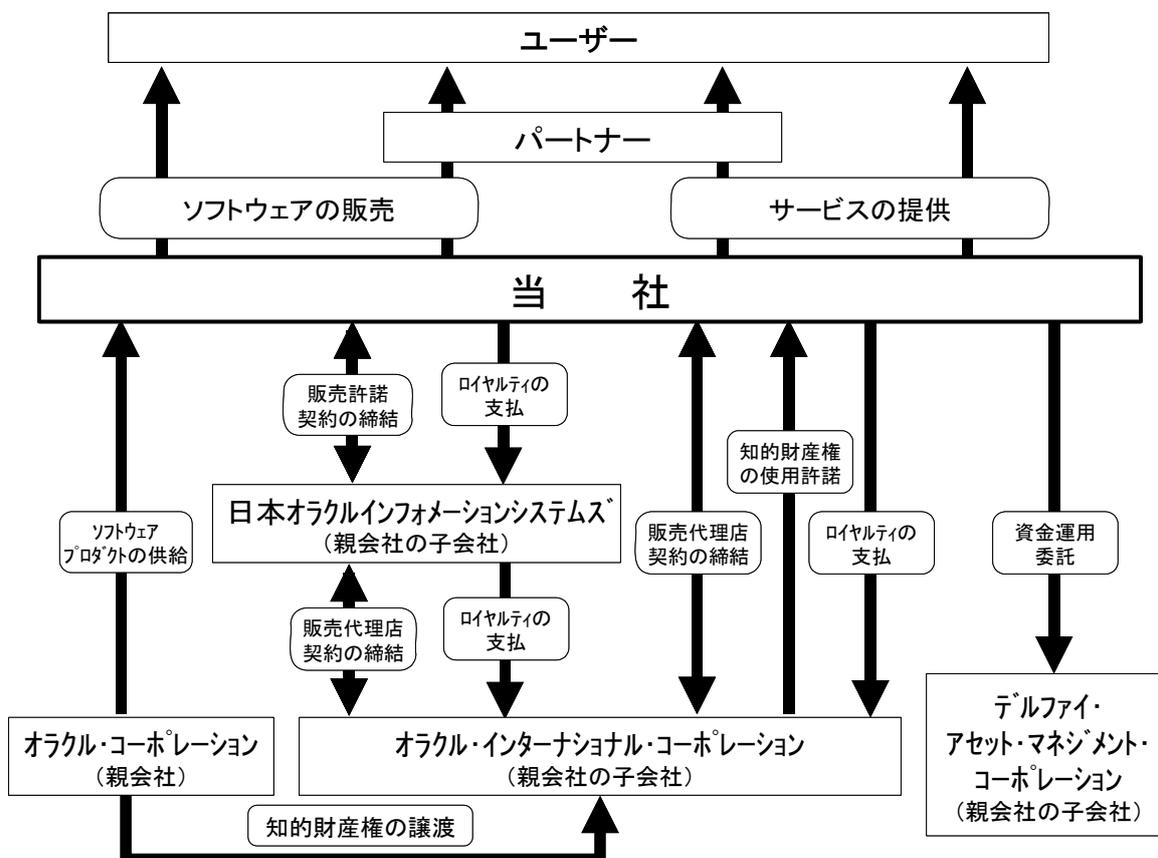
当社は、米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システム、ミドルウェア、およびビジネス・アプリケーション等のソフトウェア販売、システム開発・管理用ソフトウェアの販売、ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの許諾業務等を行っております。デルファイ・アセット・マネジメント・コーポレーションは、オラクル・コーポレーションならびに同社の子会社に対して資金管理サービスの提供を行っております。当社は、同社とアドバイザー契約を締結し、余資の一部について、当社の投資・運用方針に定める基準を満たし、高い安全性と適切な流動性の確保に配慮した運用を行っております。日本オラクルインフォメーションシステムズ株式会社は、オラクル・コーポレーションによる買収製品のソフトウェアライセンスを保有しております。当社は、同社と相互に販売許諾契約を締結し、当該買収製品の販売ならびにこれら製品の利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、当社は新商品開発の初期の段階から参画することで、日本市場に適合した商品開発が行われております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に開発に関わった製品もあります。

当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムおよび関連製品・サービスの開発・販売等を行うミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合弁により子会社（平成19年5月末現在の当社出資比率50.5%）として設立しております。現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータとしてではなく、グローバルな情報社会にて有効に活用できる、価値あるナレッジとしての集合知へ進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、次の3点を当社の経営における基本方針とし「もっとも信頼される IT 企業」を目指した企業活動を推進しております。

①顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供する。

②我々のパートナーと一丸となり日本の IT 産業全体の発展に努める。

③「ORACLE MASTER」制度等を通じグローバルに活躍できる IT 技術者を養成する。

そして、これらの結果として、継続的に企業価値を高めていくことが株主をはじめとしたステークホルダーの利益につながると認識しております。

(2) 目標とする経営指標

当社では売上高ならびに営業利益の拡大を目標とし、売上高営業利益率を重視した経営管理を行い、継続的な企業価値の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「2010 年ナンバーワン・ビジネス・ソフトウェア・カンパニーになる」というビジョンを掲げ、「Innovation & Acquisition」というスローガンにもとづくオラクル・コーポレーションの積極的な製品開発および M&A 戦略と平仄を合わせ、市場へ常に革新的な技術、製品、サービスを他社に先駆けて提供し、顧客のビジネス拡大やコスト削減に寄与するビジネスを展開することを目指しております。

最終的には、高い収益を継続的に創出する企業体となることを経営戦略の幹とすべく、事業施策を展開してまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が認識している対処すべき重要課題のうち、主要なものは以下のとおりであります。

①オラクル・グループのリソースの有効活用

世界でも有数の規模を誇るオラクル・グループの充実した製品ラインナップ、人的資源、その他の経営資源を有効に活用することにより、製品を迅速かつ円滑に市場に投入し、事業の更なる拡大を図ってまいります。

②パートナー企業との連携強化

当社は、パートナー企業を経由した間接販売に注力しているため、パートナー企業との連携および良好な関係の継続が必要となります。このビジネスモデルを継続するため、引き続きパートナー企業との安定的信頼関係を持続しつつ、協業体制を強化し、新たなビジネスを展開してまいります。

③優秀な人材の確保および育成

企業の雇用改善に伴い、優秀な人材の確保が困難になりつつあります。当社の経営戦略を実現させるためには、その戦略を実行できる高い能力を持つ人材の確保および育成は必要不可欠であり、重要な経営課題であると認識しています。当社は、今後も継続的な成長を実現するため、引き続き人材採用体制を強化し、優秀な人材の確保に取り組むとともに、充実した研修制度のもと、人材の育成に積極的に努めてまいります。

4. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期末 (平成18年5月31日現在)		当期末 (平成19年5月31日現在)		対前年同期 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産 合 計	98,349	88.7	96,180	82.3	△ 2,169
1. 現 金 及 び 預 金	15,864		13,902		△ 1,962
2. 受 取 手 形	4		3		△ 1
3. 売 掛 金	14,867		16,324		1,456
4. 有 価 証 券	65,001		63,264		△ 1,736
5. 商 品	3		3		0
6. 前 払 費 用	303		281		△ 22
7. 繰 延 税 金 資 産	1,662		1,979		317
8. 未 収 入 金	524		390		△ 133
9. そ の 他	117		31		△ 86
10. 貸 倒 引 当 金	△ 0		△ 1		△ 0
II 固 定 資 産 合 計	12,567	11.3	20,659	17.7	8,091
1. 有 形 固 定 資 産	8,828	8.0	16,686	14.3	7,858
(1) 建 物 付 属 設 備	414		397		△ 16
(2) 器 具 及 び 備 品	596		625		28
(3) 建 設 仮 勘 定	7,816		15,663		7,846
2. 無 形 固 定 資 産	13	0.0	11	0.0	△ 1
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	12		11		△ 1
(2) そ の 他	0		0		△ 0
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	3,726	3.3	3,961	3.4	235
(1) 投 資 有 価 証 券	631		521		△ 110
(2) 関 係 会 社 株 式	29		29		—
(3) 繰 延 税 金 資 産	385		564		179
(4) 差 入 保 証 金	2,652		2,813		161
(5) 破 産 更 生 債 権 等	—		0		0
(6) そ の 他	37		43		5
(7) 貸 倒 引 当 金	△ 9		△ 9		△ 0
資 産 合 計	110,917	100.0	116,839	100.0	5,922

(単位:百万円)

期 別 科 目	前期末 (平成18年5月31日現在)		当期末 (平成19年5月31日現在)		対前年同期 比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
I 流 動 負 債 合 計					
1. 買 掛 金	6,717		4,855		△ 1,862
2. 未 払 金	2,776		2,664		△ 111
3. 未 払 法 人 税 等	7,450		9,105		1,655
4. 未 払 消 費 税 等	695		1,348		653
5. 前 受 金	12,502		14,738		2,235
6. 預 り 金	135		106		△ 28
7. 賞 与 引 当 金	1,449		1,539		89
8. 役 員 賞 与 引 当 金	99		72		△ 27
9. そ の 他	376		409		33
流 動 負 債 合 計	32,203	29.0	34,840	29.8	2,637
II 固 定 負 債 合 計					
本 社 移 転 費 用 引 当 金	—		535		535
固 定 負 債 合 計	—		535	0.5	535
負 債 合 計	32,203	29.0	35,375	30.3	3,172
(純資産の部)					
I 株 主 資 本 合 計					
1. 資 本 金	22,144	20.0	22,214	19.0	69
2. 資 本 剰 余 金					
(1) 資 本 準 備 金	33,582		33,652		69
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	—		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	33,582	30.3	33,652	28.8	69
3. 利 益 剰 余 金					
(1) 利 益 準 備 金	3,212		3,212		—
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金					
特 別 償 却 準 備 金	34		8		△ 26
繰 越 利 益 剰 余 金	19,614		22,213		2,598
利 益 剰 余 金 合 計	22,861	20.6	25,434	21.8	2,572
4. 自 己 株 式	△ 1	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	△ 8
株 主 資 本 合 計	78,586	70.9	81,291	69.6	2,704
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	127	0.1	106	0.1	△ 20
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	127	0.1	106	0.1	△ 20
III 新 株 予 約 権	—	—	65	0.0	65
純 資 産 合 計	78,714	71.0	81,463	69.7	2,749
負 債 純 資 産 合 計	110,917	100.0	116,839	100.0	5,922

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期 〔自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日〕		当 期 〔自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日〕		対前年同期 比較増減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
I 売 上 高	91,564	100.0	100,767	100.0	9,203
II 売 上 原 価	37,010	40.4	40,228	39.9	3,218
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,427	24.5	23,758	23.6	1,330
IV 営 業 利 益	32,126	35.1	36,781	36.5	4,654
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	0		8		8
2. 有 価 証 券 利 息	23		222		198
3. 旅 費 交 通 費 還 付 金	11		10		△ 1
4. 為 替 差 益	10		31		20
5. 保 険 配 当 金	—		55		55
6. そ の 他	50		104		53
営 業 外 収 益 合 計	96	0.1	431	0.4	335
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	0		0		0
2. そ の 他	15		22		6
営 業 外 費 用 合 計	15	0.0	22	0.0	6
VI 特 別 利 益	32,206	35.2	37,190	36.9	4,983
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	0		56		56
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	91		—		△ 91
3. 前 期 損 益 修 正 益 ※1	—		920		920
特 別 利 益 合 計	92	0.1	977	1.0	885
VII 特 別 損 失					
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	78		—		△ 78
2. 事 業 構 造 改 革 費 用 ※2	16		19		2
3. 本 社 移 転 費 用 引 当 金 繰 入 額 ※3	—		535		535
特 別 損 失 合 計	95	0.1	554	0.6	459
税 引 前 当 期 純 利 益	32,203	35.2	37,613	37.3	5,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,184	14.5	15,961	15.8	2,776
法 人 税 等 調 整 額	30	0.0	△ 482	△ 0.5	△ 513
当 期 純 利 益	18,988	20.7	22,134	22.0	3,146

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成17年5月31日 残高	22,131	33,569	3,212	94	23,778	27,085	△ 5,493	77,292	
当期中の変動額									
新株の発行 (新株予約権の行使)	13	13						26	
剰余金の配当					△ 17,778	△ 17,778		△ 17,778	
特別償却準備金の取崩し				△ 59	59	-		-	
前期利益処分による役員賞与					△ 38	△ 38		△ 38	
当期純利益					18,988	18,988		18,988	
自己株式の取得							△ 18	△ 18	
自己株式の処分					△ 19	△ 19	134	115	
自己株式の消却					△ 5,376	△ 5,376	5,376	-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									
当期中の変動額合計	13	13	-	△ 59	△ 4,164	△ 4,224	5,492	1,294	
平成18年5月31日 残高	22,144	33,582	3,212	34	19,614	22,861	△ 1	78,586	

	評価・換算 差額等 その 他有価証券 評価差額金	純資産合計
平成17年5月31日 残高	176	77,468
当期中の変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		26
剰余金の配当		△ 17,778
特別償却準備金の取崩し		-
前期利益処分による役員賞与		△ 38
当期純利益		18,988
自己株式の取得		△ 18
自己株式の処分		115
自己株式の消却		-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 48	△ 48
当期中の変動額合計	△ 48	1,245
平成18年5月31日 残高	127	78,714

当期(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						特別償却準備金	繰越利益剰余金				
平成18年5月31日 残高	22,144	33,582	-	33,582	3,212	34	19,614	22,861	△ 1	78,586	
当期中の変動額											
新株の発行 (新株予約権の行使)	69	69		69						139	
剰余金の配当							△ 19,561	△ 19,561		△ 19,561	
特別償却準備金の取崩し						△ 26	26	-		-	
当期純利益							22,134	22,134		22,134	
自己株式の取得									△ 9	△ 9	
自己株式の処分			0	0			-	-	0	1	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	69	69	0	69	-	△ 26	2,598	2,572	△ 8	2,704	
平成19年5月31日 残高	22,214	33,652	0	33,652	3,212	8	22,213	25,434	△ 9	81,291	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年5月31日 残高	127	-	78,714
当期中の変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)			139
剰余金の配当			△ 19,561
特別償却準備金の取崩し			-
当期純利益			22,134
自己株式の取得			△ 9
自己株式の処分			1
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△ 20	65	45
当期中の変動額合計	△ 20	65	2,749
平成19年5月31日 残高	106	65	81,463

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	前期 〔自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日〕	当期 〔自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日〕	対前年同期 比較増減
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	32,203	37,613	
減価償却費	411	393	
株式報酬費用	—	65	
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 19	1	
賞与引当金の増減額(減少:△)	245	89	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	99	△ 27	
本社移転費用引当金	—	535	
受取利息及び受取配当金	△ 28	△ 240	
支払利息	0	0	
投資有価証券評価損	78	—	
投資有価証券売却益	△ 0	△ 56	
関係会社株式売却益	△ 91	—	
固定資産除売却損	7	13	
売上債権の増減額(増加:△)	△ 10	△ 1,455	
たな卸資産の増減額(増加:△)	1	2	
未収入金の増減額(増加:△)	194	133	
その他流動資産の増減額(増加:△)	6	81	
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,832	△ 1,862	
未払金の増減額(減少:△)	99	△ 121	
未払消費税等の増減額(減少:△)	47	653	
前受金の増減額(減少:△)	2,302	2,235	
その他流動負債の増減額(減少:△)	294	29	
その他	△ 18	△ 5	
小 計	33,989	38,080	4,090
利息及び配当金の受取額	25	81	
利息の支払額	△ 0	△ 0	
法人税等の支払額	△ 11,798	△ 14,331	
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,216	23,829	1,612
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△ 80,729	△ 114,662	
有価証券の償還による収入	80,700	116,582	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,146	△ 8,244	
無形固定資産の取得による支出	△ 9	△ 3	
投資有価証券の売却による収入	0	133	
関係会社株式の売却による収入	96	—	
保証金の差入による支出	△ 2	△ 176	
保証金の返還による収入	22	14	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,067	△ 6,357	1,710
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入	26	139	
自己株式の取得による支出	△ 18	△ 9	
自己株式の売却による収入	115	1	
配当金の支払額	△ 17,789	△ 19,567	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,666	△ 19,435	△ 1,768
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,518	△ 1,963	1,554
V 現金及び現金同等物の期首残高	21,883	18,364	△ 3,518
VI 現金及び現金同等物の期末残高 ※	18,364	16,401	△ 1,963

重要な会計方針

項目	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第22期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) 満期保有目的の債券 償却原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 株式: 移動平均法による原価法 債券: 償却原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 建物付属設備 定率法 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 定額法 ロ. その他 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 ① 建物付属設備 8年～15年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年	(1) 有形固定資産 ① 建物付属設備 同左 ② 器具及び備品 イ. コンピュータハードウェア 同左 ロ. その他 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 ① 建物付属設備 8年～15年 ② 器具及び備品 イ. パーソナルコンピュータ 2年 ロ. サーバー 3年 ハ. その他 5年～8年
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第22期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)本社移転費用引当金 平成20年(第24期)における新本社ビルへの移転に伴い発生する、賃借ビルの原状回復工事費用を見積もって計上しております。</p> <p>(追加情報) この「本社移転費用引当金」は、当期において発生することが確定し、合理的な見積が可能になったことにより計上したものであります。</p>

なお、上記有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法(有形固定資産)、引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成18年8月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算関係)

第 21 期 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	第 22 期 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
※ 1 _____	※ 1 前期損益修正益は前事業年度に係る関係会社からの請求額の修正によるものであります。
※ 2 「事業構造改革費用」は間接部門の組織改革にともなう従業員臨時退職金の費用であります。	※ 2 同左
※ 3 _____	※ 3 「本社移転費用引当金繰入額」は平成 20 年 (第 24 期) における新本社ビルへの移転にともなう、賃借ビルの原状回復工事費用の見込額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前期(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	128,194	6	1,185	127,016
自己株式				
普通株式(注)3	1,211	3	1,214	0

(注)1. 発行済株式の増加6千株は新株予約権行使によるものであります。

2. 発行済株式数の減少1,185千株は自己株式消却にともなうものであります。

3. 自己株式の減少のうち1,185千株は、自己株式消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年8月24日 定時株主総会	普通株式	10,158	80	平成17年5月31日	平成17年8月25日
平成17年12月22日 取締役会	普通株式	7,619	60	平成17年11月30日	平成18年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	11,431	利益剰余金	90	平成18年5月31日	平成18年8月30日

当期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注)	127,016	36	—	127,052
自己株式				
普通株式	0	1	0	1

(注)発行済株式の増加36千株は新株予約権行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末残高 (百万円)
			前期末	当期増加	当期減少	当期末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	65
合計		—	—	—	—	—	65

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	11,431	90	平成18年5月31日	平成18年8月30日
平成18年12月21日 取締役会	普通株式	8,130	64	平成18年11月30日	平成19年2月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年7月30日開催の取締役会において、次の議案を上程する予定です。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
普通株式	12,705	利益剰余金	100	平成19年5月31日	平成19年8月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 21 期 (自 平成 17 年 6 月 1 日 至 平成 18 年 5 月 31 日)	第 22 期 (自 平成 18 年 6 月 1 日 至 平成 19 年 5 月 31 日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 5 月 31 日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 5 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 15,864 百万円	現金及び預金勘定 13,902 百万円
有価証券勘定 65,001 百万円	有価証券勘定 63,264 百万円
取得日から償還日までの期 間が 3 ヶ月を超える債券 <u>△62,501 百万円</u>	取得日から償還日までの期 間が 3 ヶ月を超える債券 <u>△60,766 百万円</u>
現金及び現金同等物 18,364 百万円	現金及び現金同等物 16,401 百万円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

第 21 期 (平成 18 年 5 月 31 日現在)

- 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方 債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方 債等	—	—	—
	(2) 社債	6,632	6,628	△3
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,632	6,628	△3
合計		6,632	6,628	△3

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	149	364	214
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	149	364	214
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		149	364	214

4. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
(1)満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	53,871
譲渡性預金	4,497
(2)その他有価証券	
非上場株式	267

6. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	6,607	—	—	—
(3)その他	58,400	—	—	—
合計	65,007	—	—	—

第22期 (平成19年5月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	120	300	180
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	120	300	180
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		120	300	180

4. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
133	56	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
コマーシャルペーパー	60,976
譲渡性預金	2,288
非上場株式	220

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—
(3)その他	63,425	—	—	—
合計	63,425	—	—	—

(デリバティブ取引)

第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第22期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので 該当事項はありません。	同左

(持分法損益等)

第21期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	第22期 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

第21期(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	—	知的財産権の保有・管理	—	兼任なし	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	28,868	買掛金	6,624

(注) ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

第22期(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	オラクル・インターナショナル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	—	知的財産権の保有・管理	—	兼任なし	販売代理店契約の締結	ロイヤルティ料の支払	30,802	買掛金	4,477

(注) ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の合理的な基準により決定しております。

(税効果会計)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第21期	第22期
	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額	619.72円	640.67円
1株当たり当期純利益金額	149.51円	174.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	149.40円	174.12円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	第21期	第22期
	(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	18,988	22,134
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	18,988	22,134
普通株式の期中平均株式数 (株)	126,998,551	127,031,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	93,777	91,928
(うち新株予約権 (株))	(93,777)	(91,928)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 5,374個) 新株引受権3種類 (新株引受権の株式の数 804,050株)	新株予約権6種類 (新株予約権の数 7,992個) 新株引受権3種類 (新株引受権の株式の数 746,150株)